

調査速報

タイ自動車市場月次統計（2017年6月）

17年上期は輸出減少が内需拡大を帳消し。足元は内需が一服し、周辺地域への輸出が減速。下期は楽観禁物

主任研究員

深尾 三四郎

045-225-2375

fukao@yokohama-ri.co.jp

要約

- 6月国内生産台数（季調値）は前月比2.0%減の年率207万台。輸出減少が足を引っ張る。
- 上期国内生産は年率193万台（16暦年194万台）、販売85万台（同77万台）、輸出111万台（同119万台）。
- 内需に一服感。輸出はタイ周辺地域向けが減速。タイ自動車生産の下期見通しは慎重スタンスが無難。

豪州・オセアニア及びアジア向けの輸出が減速傾向

タイ工業連盟（Federation of Thai Industries：以下、FTI）が発表した2017年6月の四輪車総生産台数は、前年同月比2.5%減となり、季節調整済年率換算値（当社試算、以下SAAR）も前月比2.0%減の207.2万台と4か月ぶりに減少した（図表1）。

SAARでみた6月の減産の背景には、輸出台数の減少があった。6月の総輸出台数は前年同月比13.0%減と12か月連続で前年割れとなり、SAARも前月比8.2%減の109.9万台と3か月ぶりに減少した（図表2）。3か月後方移動平均値でみたトレンドは5月に反転増加し、底打ちしたかたちだが、力強さに欠ける展開となっている。

17年に入ってから持ち直しの動きが続いていた内需も、足元では増勢が弱まってきている。6月の国内販売台数は前年同月比5.7%増と6か月連続の前年超えとなったが、SAARは前月比0.3%減の83.4万台と3か月連続で減少し、3か月後方移動平均値で見たトレンドは5月から漸減傾向にある（図表3）。消費者信頼感指数は6か月ぶりに低下した5月に続き6月も下落しており、消費ムードの減退が内需下押し要因の1つとなったと推測する（図表4）。

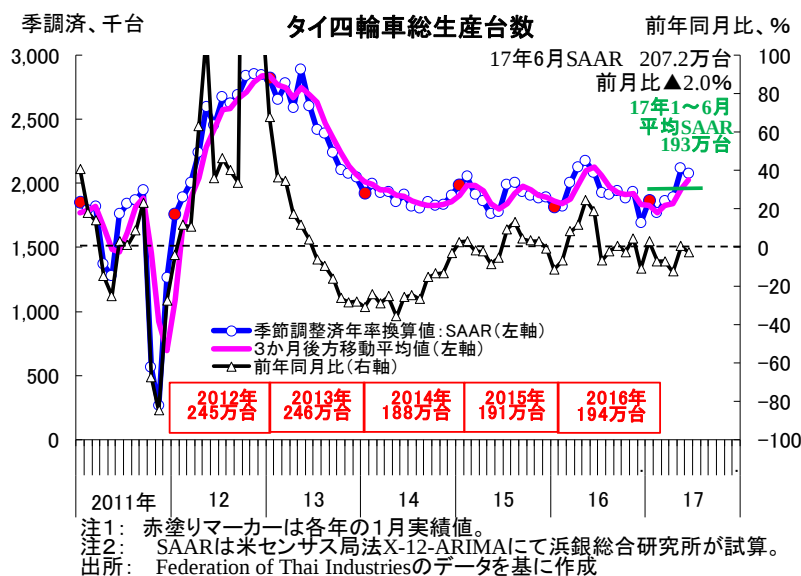
2017年上半期でみると、国内生産台数の1～6月平均SAARは193万台（昨年実績194万台）、国内販売台数は85万台（同77万台）、輸出台数は111万台（同119万台）という結果となった。輸出の減少が内需回復を打ち消し、生産は前年を若干下回る水準にとどまっている。

国内販売台数（SAAR）をセグメント別でみると、上半期の実績としては乗用車とピックアップトラックは16年実績を上回ったが、SUV（乗用車ベース）と貨物車・バス（＝商用車－ピックアップトラック－SUV（乗用車ベース））は昨年実績を下回った（図表5）。国内販売台数は、昨年の通年実績（77万台）及びFTIの17年見通しである80万台を超えるレベルにあるが、SUV（乗用車ベース）以外のセグメントの販売トレンドは足元で減速基調となっており、堅調な上半期の実績を基に楽観的な下期の見通しを立てるのは禁物である。

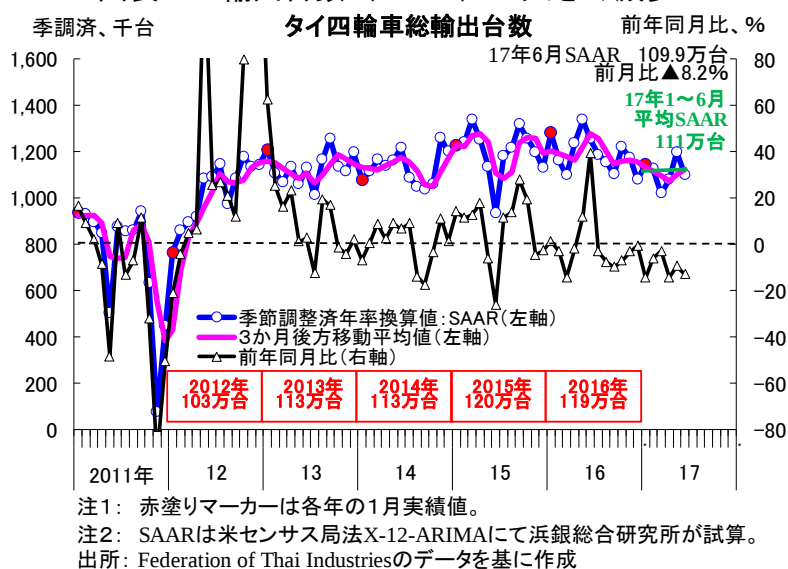
輸出台数の仕向け地別のデータ（四半期）に目を向けると、中近東向けの輸出の落ち込みが直近の第2四半期に和らいできた一方で、これまで輸出増加のけん引役となっていた豪州・オセアニア及びアジア向け輸出に一服感が出ており、今後この減速が続くかどうかには要注意である（図表6）。

以上のように、堅調な国内販売に一服感が出ていることに加え、輸出もタイ周辺地域向けで減速が続いていることから、下半期のタイ自動車生産には慎重なスタンスで臨むのが無難と考える。

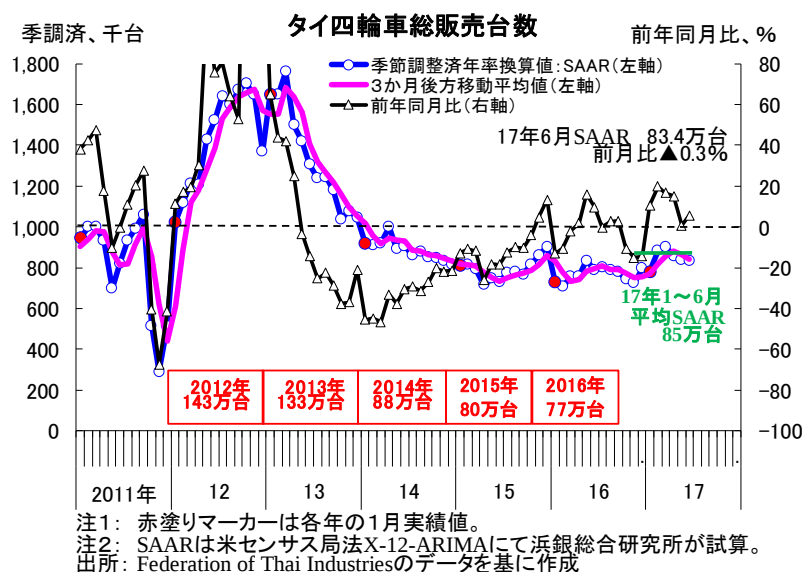
図表1 6月生産台数（SAAR）は減少



図表2 輸出台数（SAAR）が大きく減少

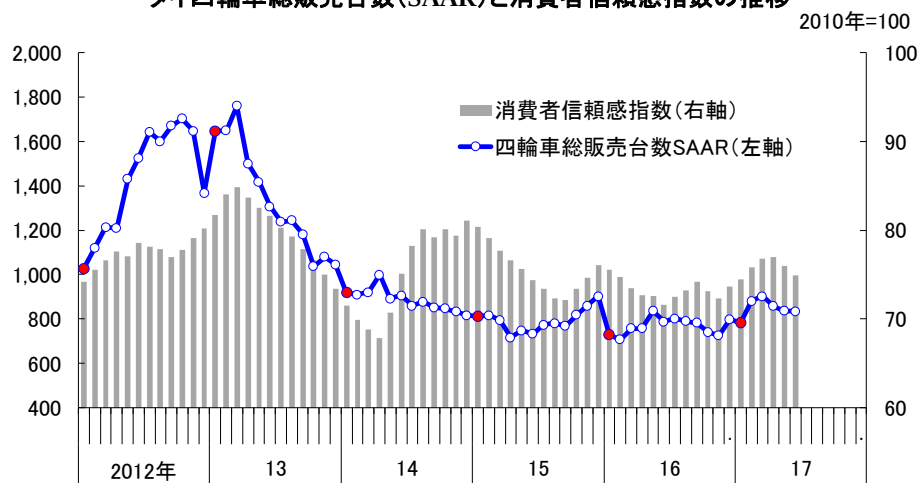


図表3 国内販売（SAAR）は漸減傾向



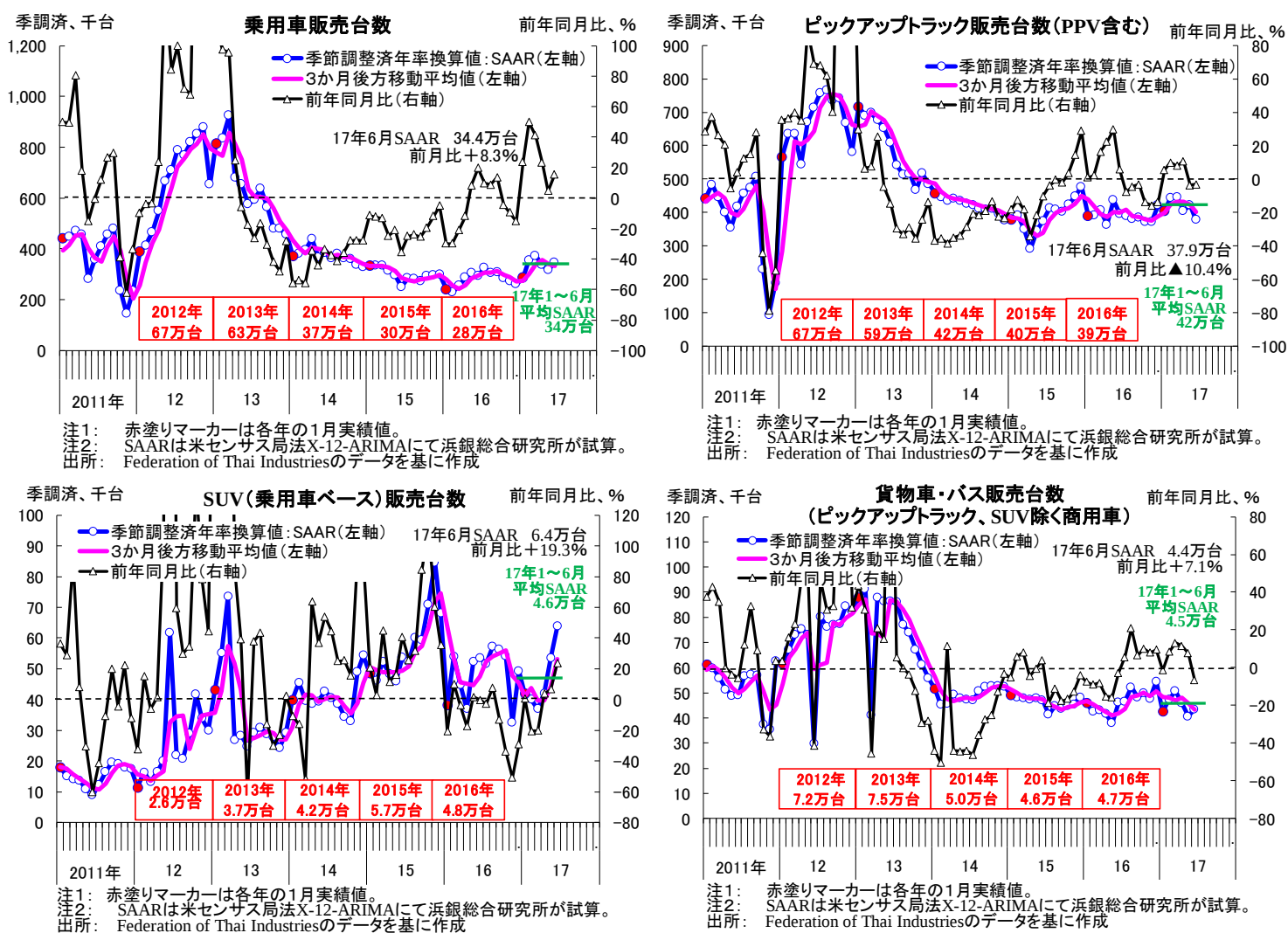
図表4 消費ムードの減退が国内販売の下押し要因に

タイ四輪車総販売台数(SAAR)と消費者信頼感指数の推移

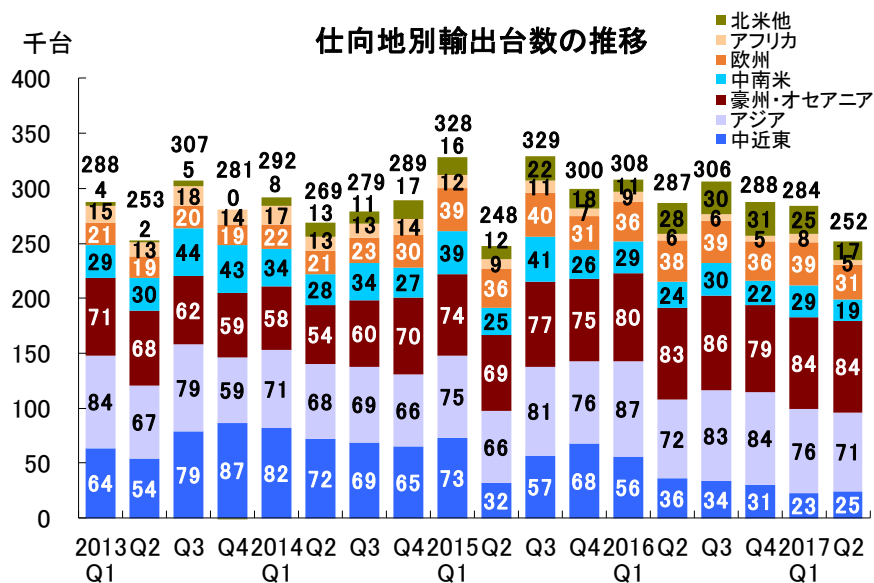


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
 出所: Federation of Thai Industries、University of the Thai Chamber of Commerceのデータを基に作成

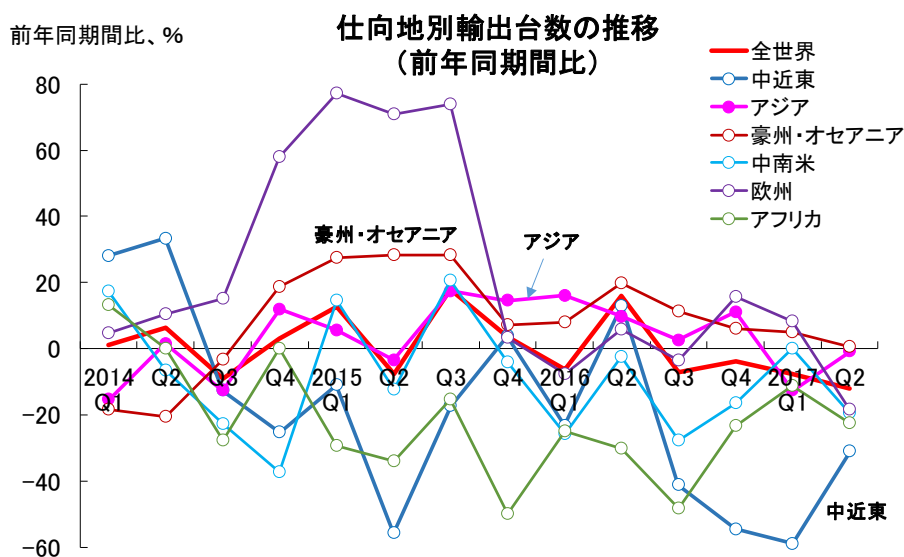
図表5 セグメント別販売台数：SUV（乗用車ベース）以外は足元減速基調



図表6 仕向け地別輸出台数：豪州・オセアニア及びアジア向け輸出の減速が続く



出所: Somboon Advance Technology社公表資料を基に浜銀総合研究所が作成



出所: Somboon Advance Technology社公表資料を基に浜銀総合研究所が作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。